

時の動き

(2013年7月16日～2013年9月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【その他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2013年9月17日のレートを掲載。

【ロシア関連】

[1ルーブル=約3.06円、2ヶ月前に比べ殆ど変動なし]

新体制で臨む極東ロシア開発

プーチンロシア大統領は、8月末に極東連邦管区大統領全権代表と極東発展相であるビクトル・イシャエフ氏（65歳）を解任した。後任にはユーリー・トルトネフ大統領補佐官（57歳）を洪水復興政府委員会議長（8月にアムール川とその支流で大規模な洪水が発生、その復興の責任者）に任命するとともに、副首相兼同区大統領全権代表に任命した。

トルトネフ氏は2004年から天然資源・環境相を務めた経験があり、就任にあたり「行政だけではなく経済インフラを現代化していく必要がある」と述べ、これまでの極東開発の進め方を改める考えを示した。

一方、極東発展相には有力な企業家団体「実業ロシア」共同議長を務めるアレクサンドル・ガルシア氏（37歳）を任命。同氏は企業向けのコンサルティング会社の社長を務めており、経済人の起用によってプーチン政権が重視する極東開発を積極的に推進する狙いがあるとみられる。

プーチン大統領はイシャエフ氏の解任の理由について、「洪水対策の遅れなどによるものではなく、計画的な交代だ」としている

が、イシャエフ氏の極東開発の遅れを指摘する声が連邦政府の中で強まっていたことを受けた人事とみられている。解任されたイシャエフ氏は1991年からハバロフスク地方知事を、2009年からは極東連邦管区大統領全権代表を務め、2012年5月には極東開発相を兼任、20年以上にわたって「極東の番人」として君臨した。しかし、2013年7月にサハリンを訪問したプーチン大統領は、投資環境の改善に関する指示の内8割が未達成であったことに不満を述べ、そこから今回の解任劇につながったとの見方もある。

今後、極東開発はどのように変わっていくのか。新代表のトルトネフ氏は副首相も兼務する。副首相も兼務する大統領全権代表は北カフカス連邦管区（黒海に面し、同管区には2014年冬季オリンピック開催都市 ソチがある）に次いで2番目である。それだけプーチン大統領が極東を重視している表れであり、大統領の直轄事業として進めていく強い姿勢を示している。新代表は早速、次期開発で資金拠出を狙う「極東バイカル開発基金」の組織改革を指示した。

トルトネフ氏の就任について、地元では極東開発に進展に期待する声が多い。沿海地方のミクルシェフスキー知事は、連邦政府が極

東地域の発展に注視するなか、同氏の就任は「地域の発展に新たな道を提供する」と歓迎した。極東連邦大学地域国際研究所のクズネツォフ所長も「極東には新しいイメージとエネルギーが必要。その意味でトルトネフ氏は適任」としている。

2013 年上半期の経済実績

ロシアの1～6月の実質国内総生産（GDP）の伸び率は前年同期比1.4%と政府目標（5%）の1/3にも届かなかった。

経済発展省は2013年の経済成長率見通しを2.4%から1.8%に下方修正した。過去5年の実質GDPの伸びは次のようになっている。

2008年	5.2%
2009年	▲7.8%
2010年	4.3%
2011年	4.3%
2012年	3.4%
2013年 1-6月	1.4%
〃 1-12月予想	(1.8%)

2012年後半からロシアの経済成長テンポは明らかに鈍化している。ロシア政府はこの状況を不況（リセッション）ではなく、停滞（スタグフレーション）と評しているが、民間エコノミストの中にはすでにリセッションに入ったとみるものもいる。

景気低迷の最大の原因は欧州の景気低迷で、主力輸出品である原油の輸出が9%低下（2013年1～5月の対前年同期比）していることが大きい（天然ガスは0.3%増）。しかし、この欧州向け原油の輸出減は、米国のシェールガス革命が影響していることも見逃せない。す

なわち、米国内で安価なシェールガスの供給が増えたことで、火力発電原料を石炭から天然ガスへ転換、余った石炭が欧州に輸出され、その結果として欧州では原油から石炭への原料転換がすすんでいるのである。この状況は当面続くとみられ、プーチン政権はアジアに新たな原油、天然ガスの輸出市場を創り出すべく積極的に動いているのである。

一方企業は、ロシアの景気の先行きに不安を抱き投資を手控えており、1～6月の固定資産投資は前年同期比で1.4%の減少となった。小売売上高も減速、2012年5.9%の伸びが今年1～6月は前年同期比3.7%増に減速、6月単月では0.8%増にとどまっている。

1～6月の新車販売台数も前年同期に比べ6%減少。ロシア政府は新車市場の低迷を克服するための措置として、2009年～2010年に実施した優遇自動車ローン等新車購入希望者に供与する意向を発表した。これは、消費者が新車を購入する際、自動車ローンの利子の一部を国が補助金により肩代わりするもので、75万ルーブル（約230万円）以下の乗用車を買う場合に適用となっている。

資源依存からの構造改革を進めるプーチン政権ではあるが、その遅れが今回の減速に繋がっており、世界銀行は年初に発表した2013年ロシアの経済成長予測を3.6%から2.3%に、IMFは3.4%から2.5%にそれぞれ下方修正している。

沿海地方で水産業クラスターの形成

沿海地方のミクルシェフスキー知事は、水産加工の競争力を高めるため沿海地方に最新型の冷蔵施設および加工場を建設、水産業クラスターの形成を進めることを発表した。

建設用地としてスラビヤンカやシクトボ地区を対象に調査、極東ロシアで獲れる水産物の3分の2を保管する能力を有する規模を考えているという。総事業費は390億ルーブル(約1193億円)で、そのうち250億ルーブル(約765億円)は民間の投資だという。今後投資審査に4~6ヵ月かけ最終結論を出すことになる。(農業に関する動きは前号VOL.112に掲載)

日本が対ロ投資の「官民連絡会議」を新設

日本政府は9月13日ロシアとの経済協力を推進する「日ロ経済交流促進会議」を開き、対ロ投資の強化に向けた「官民連絡会議」の新設を決定した。今年4月の安倍首相の訪ロで交わされた経済協力の覚書に一環であり、同連絡会議の民間代表にはコマツの坂根相談役が就く。

官民連絡会議は10月に初会合を開き、日ロ協力が見込める投資や交流案件の情報を共有する。

また文科省は2014年の予算の概算要求で、日ロ大学交流事業を打ち出しており、今後益々産学官でのロシアとの連携が深まりそうである。

【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約9.13円、2ヶ月前に比べ約2.70%のウォン高・円安]

最近の韓国経済の動き

朴大統領が就任して半年が経過。世論調査によると、朴大統領は60%前後の比較的高い支持率を維持している。この高い支持率は、北朝鮮政策や外交での成果によるものだ。一方、経済政策はあまり成果をあげていない。雇用創出や福祉拡充など内政では国民の期待

値に至っていないというのが大方の評価である。マクロ経済は足元でやや回復しているが、官需によるところが多く、また、今後とも回復基調が持続する補償もない。

ウォン安の追い風がやみ、財閥を筆頭に大手企業は採算悪化と国内競争の激化に直面、新興国の通貨安など市場の混乱も懸念材料となっている。米国の量的金融緩和の縮小観測で新興国に入っていた緩和マネーの流れが一転、リーマン危機時から6割以上増加した韓国の外貨準備高などを評価、韓国のウォン買、ウォン高の流れとなっている。

しかし、ドルや円に比べ市場規模が小さく流動性が低いウォンは、経済の基礎的条件が良くても資金流出が起きかねない構造は変わっていない。朴大統領がロシアでのG20首脳会議で米金融緩和の出口戦略に注文をつけたのは警戒感の表れだ。

韓国は財閥系企業の輸出がGDPのほぼ半分を占める。輸出先1位の中国(輸出シェア25%)と2位ASEAN(同14%)の経済が混乱すれば自国経済に与える影響も大きい。

リーマン危機まで続いた不動産ブームに伴い急増した住宅ローンなどの家計負担は6月末時点で980兆ウォン(約89兆円)に達し、名目GDPの約8割にも及んでいる。

また、韓国もTPPへ参加するかどうかの検討に着手した。TPP交渉に参加した日本がFTA網づくりで猛追しているとの危機感が背景だ。韓国政府によると、韓国のFTA発行国・地域との貿易額は全体の35%、日本は19%。しかし、日本がTPPやEUなど交渉中の協定を発効させれば、5年後には64%と韓国の69%に迫る水準になる。韓国はこれまで対中配慮も大事であったが、後述のとおり、来年

にも韓中 FTA 妥結の可能性がでてきたこと、中国の TPP に関心を示し始めたことより TPP 交渉参加は中国の理解を得られるものとみているもようだ。

中国は韓国取り込みを重要な外交戦略と考えているのは明らかで、今後の両国の動きに注目したい。

韓・中 FTA 90% の市場開放で合意

韓国と中国両国は9月中国山東省で韓・中 FTA 第7回交渉を行い、11月から始まる第2段階交渉で品目数90%、輸入額基準85%に自由化率（関税撤廃比率）を設定することに合意した。

FTA 交渉の窓口である産業通商資源部（日本の経済産業省にあたる）は今回の合意の意義について次の点を強調した。

- * 韓国の競争力が弱い品目に対する十分な保護が可能になり、韓国の主力輸出品について利益を確保できる関税撤廃率で合意できた。
- * 「朝鮮半島域外加工地域」（開城（ケソン）工業団地を含む）で生産された製品を韓国産と認定し、直接中国に輸出できる方法も今後話し合われることとなった。
- * 今回の合意は中国のサービス市場の開放、投資環境改善の基礎となる。
- * 中国側が議論に消極的だった知的財産権、電子商取引、環境対応などを交渉の対象に含めたことで、関税・非関税障壁以外でも在中韓国系企業の利益を保護する制度的基盤ができた。

第2段階では全交渉対象品目12,000の10%にあたる1,200品目を何にするのか調整に入ることになる。韓国の農水産品や労働集約型の

製造業といった相対的に競争力が低い品目の扱いに注目が集まっている。また、韓国産業にとり、鉄鋼、機械、石油化学、精密化学業界にはメリットが、自動車、繊維、非鉄金属業界にはデメリットがあるといわれている。

参考までに韓中貿易規模（2012年実績）は下記。

中国向け輸出 1,343億^{ドル}（輸出全体の25%で第一位）

中国からの輸入 808億^{ドル}（輸入全体の16%で湾岸諸国を除くと第一位）

韓国にとり、対中国貿易は世界で最も大きく、重要でもあり、韓中 FTA 締結の意義は大きい。

また、今回の合意内容は、日中韓 FTA 交渉へも大きな影響を与えるのは明らかである。日中韓 FTA 交渉は今年3月に開いた初会合に続く2回目の会議が7月末に上海で開催された。この会合では政府調達、環境問題、食料の3分野を加え、計15分野とすることで合意がなされた。次回の第3回目会合は11月後半に日本で開くことが決まっている。

現代自動車の労使問題

韓国現代自動車の労働組合は「世界最強」ともいわれている。1987年の結成以来、労組がストライキをしなかったのは4年だけである。現代自動車は9月初旬に労組との間で月額基本給9万7000ウォン（約8850円、基本給の5.14%）の引上げで合意した。現代自動車の2012年の平均賃金は9400万ウォン（約858万円）で、既にトヨタなどより約100万円高いにも関わらず更なる賃金アップである。

また、韓国内の生産台数を現状並みの174万台以上に維持することや新型車生産で韓国工

場を優先することも決めている。いまや工場の自動化の設備投資や人員配置の変更なども労組の同意なしでは事実上不可能な状態といわれている。

現代自動車の昨年度の世界販売台数は約 440 万台（起亜を除く）、韓国での販売は 70 万台に満たないが生産量では約 190 万台（4 割強）に達する。海外工場は米国、中国、インドなどにあり中国では増設も検討中。しかし、主力拠点工場は依然として韓国であり、今回の賃上げ問題、最近のウォン高や米国市場での販売伸び悩みなど現代自動車にとりマイナス要因が相次いでいる。

増える中国留学

韓国人学生の留学先として、中国の人気の高まっている。韓国の財閥系大企業への就職を目指す場合、これまで主流だった米国留学より、今後経済的な結びつきが一段と強まる中国への留学経験が有利に働くだろうとの学生の思惑である。

韓国教養部によると、中国で学ぶ韓国人留学生は 2012 年に 62,855 人で 10 年前と比較し 2 倍以上に増加。一方米国の韓国人留学生は 73,351 人と人数では中国を上回るが、10 年前に比べ伸び率は 50% にとどまっている。

中国教育部の数字でも 2012 年の中国内の韓国人留学生の数は米国人留学生の 2 倍を上回り、外国人留学生の中で一番多いという。

韓国内でも中国語が話せる人材需要も増えている。観光や医療ツーリズムで韓国を訪問する中国人が急増しているためだ。韓国保険福祉部のまとめによると、昨年韓国内の医療機関で治療した中国人患者の数は米国人患者を上回る 31,472 人で 2009 年の 4,725 人から 5

倍を超える増加を記録したという。韓中の繋がりはいろいろな面で広がっている。

【中国関連】

[1 人民元＝約 16.21 円、2ヶ月前に比べ約 0.25%の人民元安・円高]

今年上期 GDP 成長率が 7.6% に

中国の国家統計局は今年上半期の経済状況に関する速報値を発表した。それによると上半期の GDP は 24 兆 8009 億元（約 402 兆 226 億円）で前年同期比 7.6% 増加した。伸び率は前年同期と比べると 0.2 ポイント低下している。

【2012 年からの GDP 成長率推移】

2012 年	1-3 月	8.1%
	1-6 月	7.8%
	1-9 月	7.7%
	1-12 月	7.8%
2013 年	1-3 月	7.7%
	1-6 月	7.6%

GDP 成長率は漸減しており、昨年来 7% 台で推移している。

上半期の GDP を産業別にみると、第一次産業は前年同期比 3% 増、第二次産業は 7.6% 増、第三次産業は 8.3% 増であった。消費財小売額は 12.7% 増、固定資産投資は 20.1% 増となって

いる。国有及び政府過半出資企業の投資は 17.5% 増、民間投資は 23.4% 増であった。

速報値発表と共に李克強首相は次のように指摘した。

グローバル経済の回復は難しく、国内経済も様々なジレンマを抱えている。新しい視点と考え方で、マクロ経済をしっかりと把握、経済の乱高下を避け、経済を合理的

な状態に維持する必要がある。経済成長率の下限 7.5% は経済の安定と雇用のために必要で、インフレを 3.5% に抑え込むことも重要である。

現在の経済成長は合理的範囲内にあり、市場の資源配分と自己調整の働きを一段と機能させ、経済発展の活力と持続力を高めなければならない。

また、9月の世界経済フォーラム主催の夏季ダボス会議での基調講演では、30年以上続いた高速成長の時代は終わったとの認識を示したうえで、「7.5% 前後の成長は過去の2ケタ近い成長と比べればやや低いが、世界的に見れば高い」と語り、直近の7% 台での安定成長を維持する姿勢を示した。更に「これだけ大きな経済が長期にわたり中高速成長を持続するのは容易ではないが、実現すれば世界に貢献できる」と強調した。

2012年の対外投資が過去最高に

中国商務部、国家統計局、外貨管理局は2012年の中国対外直接投資統計公報を発表。

同発表によれば、2012年の中国から海外への直接投資額は878億ドル（約8兆6922億円）で過去最高となっている。前年比では17.6%増。

世界で米国、日本に次ぐ規模である。

海外投資累計額は5319億4000万ドル（約52兆6621億円）で、中国の投資累計額を先進国を比較すると、米国の10.2%、英国の29.4%、フランスの35.5%、日本の50.4%にすぎず、世界13位の規模である。

中国からの対外投資は世界179の国と地域に及び、2万2000件に達した。このうち上位20カ国への投資が全体の89.3%を占めている。

1～8月 対中投資実行額

9月に中国商務省が今年1～8月の全世界からの対中投資実行額を発表した。総額は797億7000万ドル（約7兆8972億円）で前年同期比6.4%増となった。国・地域別ではドイツが同60.1%増、韓国が同54.9%増と特出して伸びている。

日本は55億6200万ドル（約5506億円）と、同9.5%増えたが、昨年同期は同16.2%伸びており、日本の対中投資は鈍化傾向にあるといえる。人件費高騰や元高の影響で、輸出をにらんだ製造業の大型投資が減少、一方、中国の消費市場を狙った小売業など比較的小規模の案件が増えている。

JETROの調査によると、日本企業による中国からの資本引上げや撤退を差し引いた経常収支ベースの対中投資は、今年1～6月の時点で同31%マイナスだった。実質的な日本からの対中投資は減少に転じたとの見方が出ている。

7月、8月の輸出入、連続でプラスに

中国海関総署の9月の発表によると、6月に2012年1月以来初めて前年同月比で3.1%減少した輸出は、7月に5.1%増に転じ、8月も7.2%増で2ヶ月連続での増加となった。

輸出を主な国・地域別にみると、3月～6月までマイナスであった米国向けが7月5.3%増、8月6.1%増に、3月～6月まで米と同様マイナスであったEU向けも7月2.8%増、8月2.5%増と2ヶ月連続のプラスとなっている。

ASEAN向けも7月21.3%増、8月30.8%増で、米国、EU、ASEAN向けの輸出の伸びが中国の貿易額2ヶ月連続増に貢献したといえる。

輸入も、5月0.3%減、6月0.7%減とマイナ

スが続いたが、7月10.9%増、8月7.0%増と輸出と同様2ヶ月連続で増加した。

1～8月の貿易額は前年同期比8.3%増の2兆7043億ドルで、輸出が9.2%増の1兆4293億ドル、輸入が7.3%増の1兆2751億ドルとなった。この貿易額の伸びは、全国人民代表大会で設定した2013年政府目標の貿易額8%前後という数字を上回っている。

一方日本への輸出は前年同月比7月2.0%減、8月2.2%減で、今年2月以来、前年同月比でマイナスが続いている。日本からの輸入も7月9.6%減、8月9.0%減と今年2月以来マイナスが続いている。

G20に出席した中国政府関係者は、今年後半の数ヶ月で貿易は緩やかに回復し、2013年の目標である8%前後の伸びは達成できる自信があったとした。

人民元が初の十大取引通貨入り

国際決済銀行（BIS）が9月に発表した世界の外国為替市場調査報告書によれば、人民元はスイスフランや香港ドルを抜き、初めて世界の十大取引通貨に入った。取引高は世界の通貨のうち9位で、1日当たりの取引高が世界全体の2.2%を占める。

BISによると、人民元はオフショア取引が増加し、世界での取引通貨としての地位を2010年4月の17位から9位まで上げた。

中国の貿易総額のうち人民元建ての決済は2013年上半期に2兆500億元（約33兆円）に達し、年間で4兆円を超える見通し。中国政府は段階的に取引規制緩和を進めており、急速な経済成長を背景に「人民元貿易圏」が拡大しそうだ。英国銀行HSBCの調査によれば、今後さらに元建て決済を増やすと回答した企

業は世界市場の73%に上った。この結果より、HSBCは2015年には人民元が世界の3大貿易決済通貨の一つになると予測している。

人民元の外貨との直接交換は香港、シンガポール、台北だけでなく東京でも可能になっている。日本の対アジア輸出の内、人民元決済シェアは、まだ0.8%（約1500億円）であるが、前年同期の倍に伸びている。

【台湾関連】

[1台湾ドル=約3.35円、2ヶ月前に比べ殆ど変動なし]
台湾の医療

台湾が医療サービス業の中で注力している1つが医療ツーリズムだ。受入れ者数は、衛生署が統計を取り始めた2008年～2012年までの5年間で約8倍に成長している。2012年の医療目的の來台者数は17万3081人で、46%が中国人。中国と台湾が締結した経済協力枠組み協定ECFA（一般のFTAにあたる）の締結で中国人観光客の來台規制緩和もあり、中国からの受入れ者数が大きく伸びているのだという。衛生署は医療ツーリズムの主要なターゲットは言葉の壁が少なく、文化的背景も同じ中国市場だと強調する。

また、今年6月に中国本土と台湾の間で「サービス貿易協定」が調印されたことを受け、台湾資本が中国西部の医療市場への参入に動き出した。

中国貴州省は石炭ボイラーの使用が多く、その結果腎臓疾患の発病率が高い。しかし対応できる医療機関が限られている。貴州のような西部の辺境地域では、医療機関や医師不足が深刻だ。

中国国家発展改革委員会によると、中国本土における医療機関の人口1000人当たりの病

床数は都市が農村の2倍を超え、医師数も2.3倍に上る。また、西部地域の乳児や妊婦の死亡率は、沿岸地域の3倍を超えているという。貴州省貴陽市でこのほど開催された同市と台湾の医療分野交流会に台湾から30人近い病院経営者や医療専門家が参加。台湾の医療市場が飽和する一方、新たな市場として西部地域などに対する台湾資本の関心が高まっている。

【アセアンその他】

日本企業1～8月 東南アジア企業へのM&Aが最高に

M&A（合併・買収）仲介のレコフ（東京）のまとめによると対東南アジアのM&A件数は前年同期比4割増え63件に、総額では7403億円と同13倍になった。国別の件数ではタイ向けが前年同期比6倍の18件と急拡大、投資が可能になったミャンマーでもANAによる航空会社アジアン・ウィングス・エアウェイズへの資本参加など2件あった。このように日本企業は東南アジアの企業とのM&Aを加速させている。

一方で対中国M&Aは19件と4割減に。尖閣問題など中国リスクの高まりを受けて中国でのビジネスを縮小する企業が増えている。

GCA サヴィアン社が企業に実施したアンケート調査では、M&Aの対象地域としてアジアの中で最重要視する国をインドネシアと回答した企業が20%と最多。昨年の調査では中国とインドが共に19%で首位だったが、今回はそれぞれ13%まで低下した。

JETROがまとめた1～7月の対東南アジア投資の数字は113億ドル（約1兆1187億円）で対中投資の約2倍に達している。

ASEANの人口は約6億人で今後も増加す

る見通し。GDP成長率も5%を超えることから、企業は消費市場としても注目する。日本企業の東南アジアへの投資は今後とも増える公算が大きい。

ベトナムの電気料金値上げ

ベトナムは8月1日から電気料金を平均5%値上げした。電気料金は1キロワット時当たり平均1437ドン（約6.6円）から平均1509ドン（約6.9円）に引き上げられた。ベトナム商務省は石炭やガスなどの燃料費高騰による発電コストの上昇が原因としている。

ベトナム国内の製造各社は、生産コストの上昇を招き、景気低迷による需要落ち込みを懸念しているというが、日本に比べ値上げされた価格でも電気料金は大幅に安い。

カンボジアの人口調査

カンボジア政府は2013年中間年人口調査（10年毎に行われる国勢調査の中間年に行われる）の速報を発表した。それによると同国の人口は2013年3月3日時点で約1468万人。08年の国勢調査時より人口増加率は1.46%だった。東南アジア10カ国の平均人口増加率は1.1%、タイの0.5%、ベトナムの1.0%よりも高いがラオスの1.7%よりは低かった。

都市部の人口は総人口の約21.44%で、1998年調査時の18.34%、08年調査時の19.51%から増えている。主な要因は工場労働などに伴う都市部への移住とされ、カンボジア経済の急成長と産業振興を裏打ちする形となった。

一世帯当たりの人数は98年5.1人、08年4.7人、13年4.6人となっており、国全体で世帯数が年間2.7%ずつ増加しているという傾向を

合わせて考慮すると、カンボジアの昔からの大家族から核家族へと変化しつつあることがわかる。

男女比にも変化が垣間見える。女性 100 に対する男性の割合は、内戦前の 62 年は 99.9 であったが、ポル・ポト政権後の 80 年の調査では 86.1 に落ち込んだ。今回の調査では 94.3 まで戻っている。

インド経済の減速

政府は 2013 年度（2013 年 4 月～2014 年 3 月）の成長を 6% 台と見積もり、2012 年度の 5% から持ち直すシナリオを描いていた。

しかし 2013 年 4～6 月の GDP 成長率は前年同期比 4.4% にとどまった。これは 1～3 月と比べ 0.4 ポイント低下しており、3 四半期連続で 5% を下回ったことになる。

今年 5 月、米国の量的緩和の縮小観測をうけ、巨額の経常赤字を抱えるインドから資本が流出。ルピーは一時 1^{ドル} = 68 ルピー台後半となり、5 月初めと比べ 20% 以上も下落した。原油の 8 割を輸入するインドにとり、通貨安はインフレに繋がる。すでに物価はじりじりと上がり始めている。

シン首相は、「今年度後半には成長率は上向き」といった見通しや「経常赤字を GDP 比 2.5% に抑えるため、どんなことでもする」と決意は述べたが、「掛け声」に市場は全く反応していない。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)